

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 村中 達郎 (TEL) 03 (5309) 0300
 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,882	—	37	—	46	—	52	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	2	02	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	3,960		2,327		58.8	89	39	
21年12月期	4,036		2,278		56.4	87	49	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,327百万円 21年12月期 2,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00						
23年12月期(予想)					—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	10.0	201	53.5	201	55.5	243	△37.0	9	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	26,051,832株	21年12月期	26,051,832株
22年12月期 2 Q	13,536株	21年12月期	13,435株
22年12月期 2 Q	26,038,339株	21年12月期 2 Q	26,039,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は前事業年度において連結子会社がなくなったため、第1四半期より連結から非連結の開示となっております。このため、前年同四半期実績および増減率については、記載をしておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※当社は、四半期決算補足説明資料を当社ホームページで掲載する予定です。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、一部景気の悪化に底打ちの兆しは見せてはいるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移致しました。

情報サービス産業におきましても、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、当期は中期経営計画の地盤固めを完了させて発展期への早期移行を果たすべく、業務基盤を見直して再整備に着手するなど、健全な経営に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は各サービス品目とも堅調に推移し3,882百万円となりました。さらに徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は37百万円、経常利益は46百万円、四半期純利益は52百万円となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、新規ソリューションの開発に取り組むとともに新規顧客の受注などにより売上高は2,713百万円となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等の堅調な推移により売上高は607百万円となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は560百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は3,960百万円となり、前事業年度末と比べ76百万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1百万円減少し、2,476百万円となりました。また、固定資産は75百万円減少し1,483百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、預り金、賞与引当金等が増加した一方で、前受金、その他の引当金、長期借入金が増減したこと等により前事業年度末に比べ126百万円減少し1,632百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により49百万円増加し2,327百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物残高は1,004百万円となり、前事業年度末の885百万円より118百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益57百万円、減価償却費87百万円、売上債権の減少額184百万円、たな卸資産の減少額74百万円等の増加要因があった一方で、その他の引当金の減少額32百万円、未収入金の増加額139百万円、未払金の減少額13百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは192百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出46百万円、有形固定資産の取得による支出5百万円等があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入45百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想につきましては、平成22年2月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期会計期間に着手した受注契約から当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、26百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,157	885,530
受取手形及び売掛金	1,274,077	1,458,909
商品	15,770	15,034
仕掛品	237,673	313,133
その他	431,878	293,270
貸倒引当金	△486,763	△487,813
流動資産合計	2,476,794	2,478,064
固定資産		
有形固定資産	203,184	228,136
無形固定資産	268,634	278,970
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	411,590	451,409
投資その他の資産合計	1,011,590	1,051,409
固定資産合計	1,483,409	1,558,517
資産合計	3,960,204	4,036,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,530	203,344
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	242,433	256,126
未払法人税等	15,326	19,557
前受金	225,164	258,815
預り金	237,535	225,403
賞与引当金	64,516	54,007
その他の引当金	145	32,474
その他	27,366	50,410
流動負債合計	1,362,019	1,420,138
固定負債		
長期借入金	120,000	180,000
長期未払金	146,051	154,254
その他	4,442	4,120
固定負債合計	270,493	338,375
負債合計	1,632,513	1,758,513

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	△854,468	△907,095
自己株式	△3,659	△3,647
株主資本合計	2,328,201	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△510	2,481
評価・換算差額等合計	△510	2,481
純資産合計	2,327,690	2,278,067
負債純資産合計	3,960,204	4,036,581

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,882,424
売上原価	3,169,027
売上総利益	713,396
販売費及び一般管理費	675,972
営業利益	37,423
営業外収益	
受取利息	1,205
受取配当金	7,102
その他	5,526
営業外収益合計	13,833
営業外費用	
支払利息	4,076
その他	287
営業外費用合計	4,364
経常利益	46,893
特別利益	
固定資産売却益	30
投資有価証券売却益	1,080
貸倒引当金戻入額	1,049
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515
特別利益合計	10,675
税引前四半期純利益	57,568
法人税、住民税及び事業税	4,941
法人税等合計	4,941
四半期純利益	52,627

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,953,234
売上原価	1,597,520
売上総利益	355,714
販売費及び一般管理費	355,346
営業利益	367
営業外収益	
受取利息	600
受取配当金	4,483
その他	4,995
営業外収益合計	10,079
営業外費用	
支払利息	1,973
その他	133
営業外費用合計	2,106
経常利益	8,340
特別利益	
固定資産売却益	30
貸倒引当金戻入額	393
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515
特別利益合計	8,938
税引前四半期純利益	17,278
法人税、住民税及び事業税	2,457
法人税等合計	2,457
四半期純利益	14,821

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成22年1月1日
 至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	57,568
減価償却費	87,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,049
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△32,328
受取利息及び受取配当金	△8,307
支払利息	4,076
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	184,832
未収入金の増減額 (△は増加)	△139,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,186
未払金の増減額 (△は減少)	△13,573
預り金の増減額 (△は減少)	12,132
その他	△66,594
小計	194,669
利息及び配当金の受取額	8,330
利息の支払額	△4,076
法人税等の支払額	△6,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,517
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△46,827
投資有価証券の取得による支出	△7,791
投資有価証券の売却による収入	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,722
敷金及び保証金の回収による収入	45,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,627
現金及び現金同等物の期首残高	885,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,004,157

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。